

第3次丹波市行政改革
アクションプラン【前期】
(計画期間:平成28年度～令和元年度)

総括報告書

令和2年10月

財務部財政課

目次

はじめに.....	1
1 第3次行政改革アクションプラン【前期】の概要.....	1
1-1 趣旨.....	1
1-2 計画期間.....	1
1-3 推進体制.....	1
1-4 アクションプランの体系.....	2
2 全体総括.....	3
2-1 成果達成状況及び効果額.....	3
2-2 進捗・継承状況.....	4
3 取組項目実績.....	5
基本方針1 持続可能な財政の確立.....	5
基本方針2 効率的・効果的な行政体制の整備.....	8
基本方針3 経営資源の有効活用.....	16
基本方針4 自主財源の確保.....	32
4 行政改革アクションプラン【前期】実績一覧.....	41

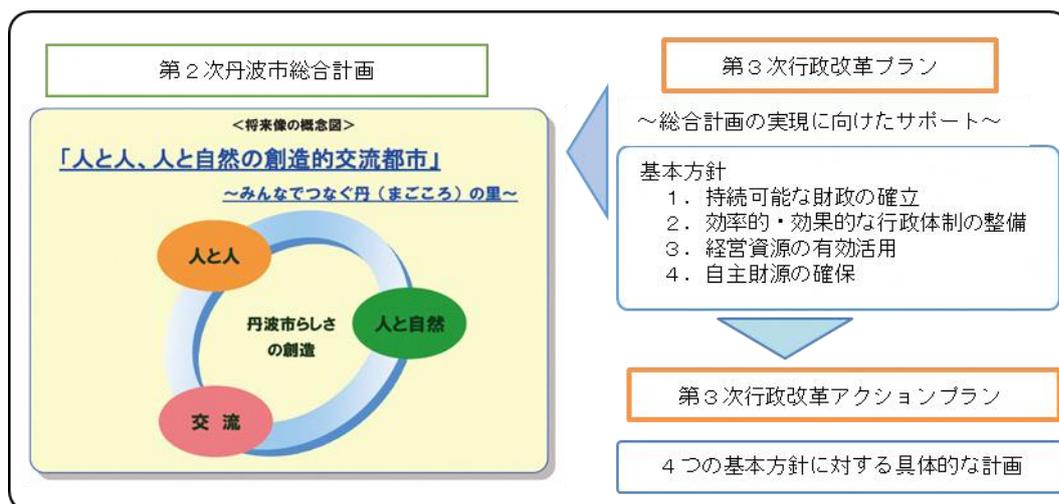
はじめに

本市では、平成 28 年 3 月に「第 3 次丹波市行政改革プラン」及び「第 3 次丹波市行政改革アクションプラン【前期】」を策定し、第 2 次丹波市総合計画の実現を目指すために必要な持続可能な行財政運営の基盤の確立に向けて行政改革に取り組んできました。

令和元年度をもって、本アクションプランの前期計画期間が終了することから、過去 4 年間の行政改革の取組実績を振り返るとともに、新たな課題を整理し、後期の行政改革アクションプランの策定に向けた検証結果をここに示すものです。

1 第 3 次行政改革アクションプラン【前期】の概要

1-1 趣旨



1-2 計画期間

平成28年度から令和元年度までの4年間とし、毎年度見直しを行いました。

1-3 推進体制

行財政改革の推進にあたっては、実施課（所管課）が推進機能を果たすものの、全庁的な観点からの総合的な調整が必要となるため、「行政改革推進本部（庁内プロジェクト）」が中心となって推進しました。

1-4 アクションプランの体系

基本方針	基本項目	実施項目	取組項目
1. 持続可能な財政の確立	(1) 適切な財政収支見直し及び管理の推進	①適切な財政収支見直し及び管理の推進	1 適切な財政収支見直し及び管理の推進
	(2) 財政規律の強化	①財政規律の設定 ②各種指標による管理の徹底	1 財政規律の設定 1 各種指標による管理の徹底
2. 効率的・効果的な行政体制の整備	(1) 組織力の向上	①本庁機能と支所機能のあり方の検討	1 本庁機能と支所機能のあり方の検討
		②地域課題等に的確に対応できる組織体制の整備	1 組織の横断的な体制整備 2 組織のスリム化 3 組織機能を最大限に発揮できる遂行体制
	(2) 職員力の向上	①個々の職員の業務遂行力を最大化する人事管理の推進	1 個々の職員の業務遂行力を最大化する人事管理の推進
		②職員の能力を伸ばす人材育成の推進 ③多様な人材の活用による柔軟な業務遂行体制の確保	1 職員の能力を伸ばす人材育成の推進 1 高度で専門的な知識経験の確保 2 男女問わず仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備
3. 経営資源の有効活用	(1) 行政事業最適化の推進	①行政経営システムとの連携による事業改革 ②多様な主体の育成及び協働	1 効率的・効果的観点等からの事業の見直し
			2 事業の実施基準等の設定
			3 団体への補助金等の確認・見直し
			4 事業補助金等の確認・見直し
			5 インセンティブ予算の導入
	(2) 公共施設等の総合管理	①公共施設等マネジメントの確立及び充実 ②民間活力等の導入の推進	1 アウトソーシングの推進
			2 地域協働の推進と受け手となる主体の育成
			3 出資団体のあり方の検討
	(3) 公営企業会計・特別会計の健全経営	①繰出基準の設定 ②経営モニタリングの実施	1 公共施設等マネジメントの確立・推進
			2 公共施設等の維持管理経費の削減
4. 自主財源の確保	(1) 収納率の向上及び受益者負担適正化の推進	①滞納発生の抑制及び未収金回収の強化推進 ②手数料・使用料の適正化、受益者負担の見直し推進	1 滞納発生の抑制
			2 未収金回収の強化推進
	(2) 自主財源の発掘	①公有財産の貸付等 ②国等の交付金・補助金の発掘及び戦略的な活用 ③各種増収策の推進	1 手数料・使用料の適正化、受益者負担の見直し推進
			1 公有財産の貸付等
			1 国等の交付金・補助金の発掘及び戦略的な活用
			1 ネーミングライツ・広告収入等の拡大
			2 ふるさと納税の推進
			3 クラウドファンディングの検討
			4 税収増に繋がる取組み

行政改革プラン

行政改革アクションプラン

2 全体総括

2-1 成果達成状況及び効果額

○達成状況

各項目を達成(A)、概ね達成(B)、一部達成(C)、未達成(D)の4段階で評価している。

評価について、数値による目標設定が可能な項目は実績値によって判断し、数値目標を設定できない項目は4年間の取組により各取組項目の取組内容に着手できたか等の達成状況として評価している。

全36の取組項目のうち、「適切な財政収支見直し及び管理の推進」、「高度で専門的な知識経験の確保」、「事業補助金等の確認・見直し」、「公共施設等マネジメントの確立・推進」、「手数料・使用料の適正化、受益者負担の見直し推進」など、31項目については概ね計画どおり改革を進めることができた。

一方で、「組織のスリム化」、「職員の能力を伸ばす人材育成の推進」、「インセンティブ予算の導入」、「出資団体のあり方の検討」、「クラウドファンディングの検討」の5項目については、取組を進める中で新たな課題が発生し、それらを優先したため当初の計画どおり進められなかったり、関係課等と協議する中で実施を見送ったため、当初の目標を達成することができなかった。

○行政改革効果額

行政改革効果額とは、行政改革を実施しなかった場合のコストから行政改革を実施した場合のコストを引いた額を示す。(※歳入は決算額、歳出は予算額としている。)

○効果額（見込み）

第3次丹波市行政改革アクションプラン【前期】に基づく行政改革の効果額（見込み）の累積額は24億8,289万円となっている。

参考までに、第1次の効果額の累積は約83億円で、第2次の効果額の累積は約71億円となっている。効果額の算出にあたっては、第1次及び第2次丹波市行政改革実施計画に基づく行政改革の効果額の算出方法と同じ手法を用いている。

基本方針	成果達成度				効果額（累計）
	A	B	C	D	
1 持続可能な財政の確立	2	1	0	0	1億4,635万円
2 効率的・効果的な行政体制の整備	3	3	2	0	-万円
3 経営資源の有効活用	4	10	1	1	14億3,491万円
4 自主財源の確保	6	2	1	0	9億163万円
合計	15	16	4	1	24億8,289万円

※成果達成度は、A 達成（予定以上、予定どおりの成果が得られた）、B 概ね達成（一定の成果が得られた）、C 一部達成（やや不十分な成果にとどまった）、D 未達成

2-2 進捗・継承状況

全 36 の取組項目のうち、「引き続きアクションプラン【後期】に継承」する項目が 22、「変更した上でアクションプラン【後期】に継承」する項目が 10 で継承する項目は 32 としている。

一方、「市民が主役の豊かな地域力の促進」、「公共施設等の維持管理経費の削減」は、担当課による「自律的改革または通常業務として実施」し、「事業の実施基準等の設定」、「インセンティブ予算の導入」は、「完了・終了」として、この 4 項目については「アクションプラン【後期】に継承せず」としている。

基本方針	アクションプラン【後期】に継承		アクションプラン【後期】に継承せず	
	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承	3 自律的改革または通常業務として実施	4 完了・終了
1 持続可能な財政の確立	3	0	0	0
2 効率的・効果的な行政体制の整備	3	5	0	0
3 経営資源の有効活用	7	5	2	2
4 自主財源の確保	9	0	0	0
合 計	22	10	2	2

3 取組項目実績

基本方針 1 持続可能な財政の確立

基本項目	(1)適切な財政収支の見通し及び管理の推進	実施項目	①適切な財政収支の見通し及び管理の推進			
取組項目	1 適切な財政収支の見通し及び管理の推進	実施課	主	財政課	関連	総合政策課・各課
取組内容	アクションプランの取組			主な実績		
総合計画の実施計画を反映した財政収支見通しの作成	・総合計画の実施計画を反映した財政収支見通しの作成			・総合計画の実施計画を反映した財政収支見通しの作成		
達成度	A		効果額	- 万円		
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・財政収支見通しを作成し、予算編成方針等に活用できた。 ・今後も引き続き、総合計画、行政改革アクションプラン、公共施設等総合管理計画等の計画を財政収支見通しに反映させ、予算編成方針等に活用する。 					
アクションプラン【後期】への反映	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 1 持続可能な財政の確立

基本項目	(2)財政規律の強化	実施項目	①財政規律の設定			
取組項目	1 財政規律の設定	実施課	主	財政課	関連	総合政策課・行政経営課
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
予算要求で、各課が要求できる予算額の上限を目安として設定		・予算要求で、各課が要求できる予算額の上限を目安として設定			・要求可能な一般財源と財政調整基金の取崩し額に上限を設定	
予算執行方針に基づいて、年間の執行計画を作成及び管理		・予算執行方針に基づき年間の執行計画を作成・管理			・予算執行方針に基づき年間の執行計画を作成し、管理する中で、実質的な赤字要素を抑制	
財政調整基金の残高の管理		・財政調整基金の残高の管理			・決算剰余金の活用及び予算の適正管理により残高を管理	
数値目標等	予算要求額の目安を設定	一般財源要求額の上限を設定			・要求可能な一般財源の上限額を設定 ・財政調整基金の取崩し額を10億円以下に設定	
	予算執行計画の作成と管理	予算執行計画の策定及び管理			執行計画と執行状況を作成し予算を管理	
	財政調整基金の残高管理	約45億円以上 (標準財政規模に対する割合：約20%)			残高約54億円	
達成度	B		効果額	- 万円		
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・予算要求可能な一般財源の上限額に一部の経費でシーリングを設定、財政調整基金の取崩し額を10億円以下に設定したが、目標どおり達成できなかった。 ・執行計画を作成し、予算管理を行った。 ・財政調整基金は、約45億円以上を目標とし目標を上回った。 					
アクションプラン【後期】への反映	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 1 持続可能な財政の確立

基本項目	(2)財政規律の強化	実施項目	②各種指標による管理の徹底			
取組項目	1 各種指標による管理の徹底	実施課	主	財政課	関連	
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
各種指標の原因分析等を行い、市債や基金残高を管理		<ul style="list-style-type: none"> 各種指標の原因分析等を行い、市債や基金残高を管理 繰上償還を実施 			<ul style="list-style-type: none"> 財政健全化判断比率の算定などで年度末残高を分析 累計 14 億 1,573 万円の繰上償還を実施（利子効果額は、約 1 億 4,635 万円） 	
数値目標等	実質公債費比率	・類団平均値以下（※H30 6.9%）			6.7%（H30 決算）	
	将来負担比率	・類団平均値以下（※H30 25.3%）			13.8%（H30 決算）	
達成度		A	効果額	1 億 4,635 万円		
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> 財政健全化判断比率の算定などで各年度末残高を分析した。 繰上償還を実施し、4 年間で約 1 億 4,635 万円の利子軽減効果があった。 				
アクションプラン【後期】への反映		1 引き続きアクションプラン【後期】に継承				

※類団平均値（R1）は、未公表のため H30 を記載。

基本方針 2 効率的・効果的な行政体制の整備

基本項目	(1)組織力の向上	実施項目	①本庁機能と支所機能のあり方の検討			
取組項目	1 本庁機能と支所機能のあり方の検討	実施課	主	総務課	関連	行政経営課・都市創造課
取組内容	アクションプランの取組			主な実績		
本庁機能と支所機能のあり方の検討	・本庁機能と支所機能のあり方検討（内部検討）			<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎機能の集約等に関する庁内検討委員会を開催し、支所機能のあり方を検討 ・庁舎建設に伴う経費削減効果額 1 億 2,000 万円を算定 ・「行政組織の再編計画」を作成 ・行政機能を集約した統合庁舎について、都市構造の視点から市の将来のまちの姿を示す「まちづくりビジョン」の中で、あり方を提示 		
達成度	B		効果額	－ 万円		
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎機能の集約等に関する庁内検討委員会を設置し、支所機能のあり方の検討を行い、令和 2 年度に支所の第 1 段階の縮小を計画した。 ・庁舎建設は、市の将来発展を見据えた都市の将来像や都市構造のあり方を検討する庁内検討委員会を設置し、行政機能を集約した統合庁舎について、都市構造の視点から市の将来のまちの姿を示す「まちづくりビジョン」の中で、あり方を提示したが、建設位置等を決定するまでには至らなかった。 					
アクションプラン【後期】への反映	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 2 効率的・効果的な行政体制の整備

基本項目	(1)組織力の向上	実施項目	②地域課題等に的確に対応できる組織体制の整備			
取組項目	1 組織の横断的な体制整備	実施課	主	総務課	関連	職員課・行政経営課・総合政策課
取組内容	アクションプランの取組			主な実績		
組織の横断的な体制の整備	・課題や目的に応じた関係部署の役職ごとの協議等を実施			・課題や目的に応じた関係部署の役職ごとの協議等を実施		
達成度	A	効果額	- 万円			
検証結果 ※達成度の理由	・課題や目的に応じた関係部署の役職ごとの協議等を実施し、課題把握や進捗管理を行い、必要な改善を図りながら、組織の横断的な体制整備を行った。					
アクションプラン【後期】への反映	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 2 効率的・効果的な行政体制の整備

基本項目	(1)組織力の向上	実施項目	②地域課題等に的確に対応できる組織体制の整備			
取組項目	2 組織のスリム化	実施課	主	総務課	関連	職員課・行政経営課
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
組織のスリム化		<ul style="list-style-type: none"> ・組織統合に向けた諸条件等の検討（メリット・デメリット、部長の業務量と組織体制、事務所の位置、スケジュール） ・令和2年度の福祉部と健康部、水道部と建設部下水道課の統合準備 ・地域包括支援課の新設 			<ul style="list-style-type: none"> ・総務課、職員課、行政経営課、都市創造課、企画総務部長、政策担当部長による組織協議 ・「行政組織の再編計画」を作成 	
数値目標等	部・課の数	14部 55課			15部 60課	
達成度		C	効果額	－ 万円		
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な行政課題を解決するため、少人数の課が増えたため 15部 60課と目標を達成できなかった。 ・令和2年度の組織再編に向けて、「行政組織の再編計画」を作成した。 					
アクションプラン【後期】への反映	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 2 効率的・効果的な行政体制の整備

基本項目	(1)組織力の向上	実施項目	②地域課題等に的確に対応できる組織体制の整備			
取組項目	3 組織機能を最大限に発揮できる遂行体制	実施課	主	総務課・くらしの安全課	関連	職員課・行政経営課
取組内容		アクションプランの取組		主な実績		
柔軟な職員配置		・柔軟な職員配置制度の検討		・総務課、職員課、行政経営課、都市創造課、企画総務部長、政策担当部長による組織協議		
災害時における業務遂行体制の確保		・災害時における業務遂行体制の検討及び反映		・業務継続計画（BCP）の改定（平成30年7月版） ・業務継続計画（BCP）の必要性を学ぶための職員研修を実施		
達成度	A	効果額	- 万円			
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・柔軟な職員配置については、関係課と協議し、業務の繁忙期や災害等の非常時において、短期的な業務をサポートする人事配置を行った。 ・災害時における業務遂行体制については、業務継続計画（BCP）の改定及び職員研修を実施した。 					
アクションプラン【後期】への反映	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 2 効率的・効果的な行政体制の整備

基本項目	(2)職員力の向上	実施項目	①個々の職員の業務遂行力を最大化する人事管理の推進			
取組項目	1 個々の職員の業務遂行力を最大化する人事管理の推進	実施課	主	職員課	関連	総務課・行政経営課
取組内容		アクションプランの取組		主な実績		
定員適正化計画の推進		・定員適正化計画の推進		・勸奨退職の実施 ・定員適正化計画の目標に応じた採用		
人事異動基本方針を活用した人事施策の推進		・人事異動基本方針の策定		・人事異動基本方針の策定 ・管理監督職昇任方針を策定		
数値目標等	職員数（氷上多可衛生事務組合等派遣含む）	652 人		651 人（平成 31 年 4 月 1 日現在）		
	人事異動基本方針の策定	見直し（必要に応じ改正）		・女性管理職及び係長職の登用率（目標）の見直し ・管理職、係長への昇任について、昇任試験以外の選考による昇任を明文化		
達成度		B		効果額	- 万円	
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画の推進では、退職勸奨の実施や計画の目標に応じた採用を行い、目標を達成しているが、より効率的な業務運営等の取組の推進や様々な行政課題に対応するため、平成 29 年度から任期付職員、平成 30 年度からは再任用職員、特定任期付職員を任用し、人件費については増加となった。 ・課題解決に応じた適材適所を意識した人事異動基本方針を策定し、必要に応じて見直しを実施した。 				
アクションプラン【後期】への反映		1 引き続きアクションプラン【後期】に継承				

基本方針 2 効率的・効果的な行政体制の整備

基本項目	(2)職員力の向上	実施項目	②職員の能力を伸ばす人材育成の推進			
取組項目	1 職員の能力を伸ばす人材育成の推進	実施課	主	職員課	関連	総務課・行政経営課
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
コンプライアンス研修の徹底		<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス研修を実施 ・新たに発生した事件を受けて、再発防止のための研修を実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・研修を実施 	
職場風土改善委員会の提言に基づく人材育成の実践		<ul style="list-style-type: none"> ・提言に基づく改革を実践 			<ul style="list-style-type: none"> ・改革を実践 	
人材育成基本方針の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・改訂人材育成基本方針に基づく研修等を実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・職場診断アンケートを実施 ・研修を実施 	
人材育成を意識した人事評価制度の施行と運用		<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価結果を活かした人材育成 ・市長職員表彰の創設 			<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成度評価に人材育成の評価項目を追加 ・人事評価結果の勤勉手当への反映 ・市長職員表彰の創設、実施 	
行政課題解決型自主研修グループの募集と育成		<ul style="list-style-type: none"> ・行政課題解決に向けた自主研修グループの募集と育成 			<ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワークによる募集 	
数値目標等	コンプライアンス研修の実施	年1回以上			7回（累計）	
	職場風土改善委員会の提言に基づく人材育成の実践	実施状況を把握			課内研修報告書、受講報告書等により把握	
	人材育成基本方針に基づく研修等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・方針の見直し ・年1回以上 			<ul style="list-style-type: none"> ・方針の見直し ・35回（累計） 	
	人材育成を意識した人事評価制度	制度の運用			制度の運用	
	自主研修グループの育成	22グループ以上（累計）			18グループ（累計）	
達成度	C		効果額	- 万円		
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・職員のコンプライアンス意識の向上を図る研修を毎年度実施しているが、新たな不正や不適切な事務処理等が発生したため、職員意識の醸成や庁内の仕組み・ルールの見直し等、再発防止に努める必要がある。 ・職場風土の改善については、職場風土改善委員会の提言に基づく改革を実践し、人材育成を推進した。実施状況は課内研修報告書、受講報告書等により把握した。 ・人材育成基本方針を見直し、人材育成を意識した人事評価制度施行と運用を実施した。 ・行政課題解決に向けた自主研修グループの募集と育成において、概ね目標を達成した。 					
アクションプラン【後期】への反映	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 2 効率的・効果的な行政体制の整備

基本項目	(2)職員力の向上	実施項目	③多様な人材の活用による柔軟な業務遂行体制の確保			
取組項目	1 高度で専門的な知識経験の確保	実施課	主	職員課	関連	総務課
取組内容	アクションプランの取組			主な実績		
より効果的な業務運営等の取組を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・任期付職員制度の構築 ・再任用制度の運用 ・高度で専門的な知識経験を持つ者の内外からの登用 			<ul style="list-style-type: none"> ・任期付職員を任用 ・再任用職員を任用 ・特定任期付職員を任用 		
職場風土改善委員会の提言に基づく改革を実践	<ul style="list-style-type: none"> ・提言に基づく改革の実践 			<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス基本方針実施計画の作成 ・管理職ヒアリングの実施 		
達成度	A		効果額	- 万円		
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・より効率的な業務運営等の取組を推進するため、任期付職員制度、再任用制度、特定任期付職員制度の導入を検討し、平成 29 年度から任期付職員、平成 30 年度から再任用職員、特定任期付職員を任用した。 ・各課において、コンプライアンス基本方針に基づく実施計画を作成し、職場風土改善委員会の提言に基づく改革を実践した。 					
アクションプラン【後期】への反映	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 2 効率的・効果的な行政体制の整備

基本項目	(2)職員力の向上	実施項目	③多様な人材の活用による柔軟な業務遂行体制の確保			
取組項目	2 男女問わず仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備	実施課	主	職員課	関連	
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
男女問わず仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備		<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の推進 ・次世代育成支援対策法に基づく特定事業主行動計画の見直し及び推進 ・テレワークや「ゆう活」等フレキシブルな働き方の検討 			<ul style="list-style-type: none"> ・ノー残業デーを実施 ・たんば職員チャレンジ・プログラムを実施 ・労務管理研修を実施 ・働き方改革研修を実施 ・テレワークの試行を検討・実施 ・時差勤務出勤制度を検討 	
数値目標等	女性の管理・監督職（係長）の登用率	19.1%（令和元年度）			11.8（令和元年度）	
達成度		B	効果額	- 万円		
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・たんば職員チャレンジ・プログラムを実施し、職員の意識向上を図った。 ・女性の管理・監督職の登用は、目標を達成することができなかった。 ・働き方改革研修を実施し、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備に努めた。 ・テレワークやフレックスタイム制の導入について検討したが、実施までには至らなかった。 ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、時間外勤務の縮減、年休取得の促進等に継続して取り組む必要がある。 					
アクションプラン【後期】への反映	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(1)行政事業最適化の推進	実施項目	①行政経営システムとの連携による事業改革			
取組項目	1 効率的・効果的観点等からの事業の見直し	実施課	主	所管課	関連	基準等の設定・評価：財政課・総合政策課・行政経営課・総務課
取組内容	アクションプランの取組		主な実績			
行政評価の実施並びに事業の見直し	・行政評価の実施並びに事業の見直し		・部課内評価、議会外部評価、市民外部評価を実施			
災害等の非常時の優先順位の位置づけ	・災害等の非常時の事業の優先順位の位置づけ		・業務継続計画（BCP）の改定 ・業務継続計画（BCP）の必要性を学ぶための職員研修を実施			
行政評価システムによる予算編成時における事業の優先順位の位置づけ	・行政評価システムによる予算編成時における事業の優先順位の位置づけ		・総合調整会議を実施し、事務事業の状況を把握			
補助金の適正な執行を図るための見直し	・不正受給及び不正使用の防止策の検討を継続的に実施		・平成 29 年度の補助事業を確認し、不適切交付を防止 ・補助金交付規則及び関連する要綱の改正 ・補助事業事務処理方針の策定 ・各課での補助金交付要綱の見直しを実施			
達成度	B		効果額	5 億 2,963 万円		
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・部課内評価、議会外部評価、市民外部評価を実施し、事業の見直しを行った。 ・総合調整会議を実施し、事業の縮小・廃止について協議したが、事業の優先順位づけを行っていない。今後は、事業の優先順位づけを行い、より効率的・効果的な行政運営を図る必要がある。 ・補助金の適正な執行を図るため、不正受給、不正使用の実態調査を行い、再発防止に向けて補助事業事務処理方針を策定し、各課での補助金交付要綱の見直しを実施した。 					
アクションプラン【後期】への反映	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(1)行政事業最適化の推進	実施項目	①行政経営システムとの連携による事業改革			
取組項目	2 事業の実施基準等の設定	実施課	主	所管課	関連	基準等の設定： 財政課・総合政策課・行政経営課
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
新たに事業を展開する場合の基準を設定		<ul style="list-style-type: none"> ・新たに事業を展開する場合の基準を設定 ・基準に基づく予算編成の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業実施基準に基づき調書を作成し、戦略的事業ヒアリングの資料とした 	
既存事業の見直し基準の検討		<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の見直し基準の検討 ・基準に基づく予算編成の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業見直し基準に基づき既存事業確認調書（総合調整会議指示分）を作成し、予算編成資料とした ・事業見直し取組方針を作成し、事業棚卸しを実施 	
達成度	A	効果額	- 万円			
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業の実施基準を作成し、戦略的事業ヒアリングや予算要求資料とした。 ・既存事業の見直し基準を作成し、総合調整会議や予算要求の資料とした。 ・一定の基準を作成したため、アクションプラン【後期】には継承しない。 					
アクションプラン【後期】への反映	4 完了・終了					

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(1)行政事業最適化の推進	実施項目	①行政経営システムとの連携による事業改革			
取組項目	3 団体への補助金等の確認・見直し	実施課	主	所管課	関連	財政課・行政経営課
取組内容		アクションプランの取組		主な実績		
新規の団体への補助等の基準を設定		<ul style="list-style-type: none"> 新たに団体への補助等を行う場合の基準を設定 基準に基づく予算編成の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 新規補助金等の交付基準に基づき新規補助金交付計画書を作成し、予算編成資料とした 		
既存の団体への補助金等の確認・見直し		<ul style="list-style-type: none"> 全ての補助金の見直し時期の確認・見直し 		<ul style="list-style-type: none"> 全ての団体補助金等を対象に補助金等見直しフローに基づき見直し時期の検討を行った 		
数値目標等	補助金等の確認・見直し状況	全ての団体補助金等		全ての団体補助金等を対象に補助金等見直しフローに基づき見直し時期の検討を行った		
達成度		B	効果額	5,557 万円		
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> 新規補助金等の交付基準に基づき新規補助金交付計画書を作成し、予算編成資料とした。 全ての団体補助金の見直しを実施し、見直し等の方向性を確認した。 団体補助金等の確認、見直しを実施したが、縮小・廃止には至らず、今後も継続して見直しを実施する必要がある。 				
アクションプラン【後期】への反映		2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承				

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(1)行政事業最適化の推進	実施項目	①行政経営システムとの連携による事業改革			
取組項目	4 事業補助金等の確認・見直し	実施課	主	所管課	関連	財政課・総合政策課・行政経営課
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
新規の事業補助金等の基準を設定		<ul style="list-style-type: none"> ・新たに事業補助等を行う場合の基準を設定 ・基準に基づく予算編成の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・新規補助金等の交付基準に基づき新規補助金交付計画書を作成し、予算編成資料とした 	
既存の事業補助金等の確認・見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・全ての補助金の見直し時期の確認・見直し 			<ul style="list-style-type: none"> ・全ての事業補助金を対象に補助金等見直しフローに基づき見直し時期を検討 ・全ての補助金を性質別に分類し、事業費補助を対象に廃止事業を検討 	
数値目標等	補助金等の確認・見直し状況	全ての事業補助金			<ul style="list-style-type: none"> ・全ての事業補助金を対象に補助金等見直しフローに基づき見直し時期の検討を行った ・事業費補助に分類した 134 事業の内、40 事業の廃止を決定した 	
達成度	A	効果額	4 億 8,692 万円			
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新規補助金等の交付基準に基づき新規補助金交付計画書を作成し、予算編成資料とした。 ・全ての補助金を性質別に分類し、事業費補助に分類した補助金 134 件を対象に各部位ごとに優先順位づけを行い、40 事業の廃止を決定した。 ・今後も全庁的な見直しを継続して行う必要がある。 					
アクションプラン【後期】への反映	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(1)行政事業最適化の推進	実施項目	①行政経営システムとの連携による事業改革			
取組項目	5 インセンティブ予算の導入	実施課	主	所管課	関連	制度検討：財政課・総合政策課・行政経営課
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
インセンティブ予算の導入		・制度の導入の検討			・関連課で制度導入を検討	
数値目標等	制度を実施した事業数	-			-	
達成度		D	効果額	- 万円		
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・インセンティブ予算について、関連課で制度導入を検討したが、実施には至らなかった。 ・アクションプラン【後期】には継承しない。 				
アクションプラン【後期】への反映		4 完了・終了				

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(1)行政事業最適化の推進	実施項目	②多様な主体の育成及び協働			
取組項目	1 アウトソーシングの推進	実施課	主	所管課	関連	ガイドラインの策定：財政課・行政経営課
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
アウトソーシングの推進		<ul style="list-style-type: none"> ・国から示されている項目について、各担当課で検討 ・他自治体の状況把握、経費の比較等を行い、アウトソーシングのガイドラインの策定 ・国作成の窓口業務標準委託仕様書の検討 ・介護保険認定業務の実施に向けた検討 ・地域包括支援センター（東部）開設 ・戸籍業務の一部で実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・国から示されている項目について、各担当課で検討を実施 ・先進自治体の状況調査を実施 ・福祉サービスに関する委託領域等の調査（福祉部）を実施 ・基幹相談支援センター（障がい者相談業務）開設 ・地域包括支援センター（東部）開設 ・介護保険認定業務の実施に向けた検討 ・戸籍記載業務の一部で実施 	
アウトソーシングの検証		・アウトソーシングした業務の検証			・アウトソーシングした業務を検証	
数値目標等	アウトソーシングした事業数	毎年2事業以上			9事業（累計）	
	アウトソーシングを検証した状況	100%（令和元年度）			77%（令和元年度）	
達成度		B		効果額	4,343 万円	
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・国から示されている項目について検討した結果、窓口業務等については、将来的に導入の可能性はあるが、現状では受入業者がなく、実施に至っていない。 ・アウトソーシングに取り組んだ事業は9事業あるが、引き続き、経費や効果の比較をした上で、アウトソーシング可能な業務の検討・検証を実施し、推進を図る必要がある。 				
アクションプラン【後期】への反映		1 引き続きアクションプラン【後期】に継承				

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(1)行政事業最適化の推進	実施項目	②多様な主体の育成及び協働			
取組項目	2 地域協働の推進と受け手となる主体の育成	実施課	主	所管課	関連	
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
地域協働の推進と受け手となる主体の育成		・地域協働の推進と受け手となる主体の育成			・自立した事業運営ができるよう、支援・指導を実施	
既存団体との関係のあり方の検討		・既存団体の自立に向けての取組			・市が事務局を持つ各種団体について、自主的な運営ができるよう自立支援を実施	
数値目標等	育成支援した団体数	毎年1団体以上			8団体	
	既存団体との関係のあり方を検討した団体数	毎年3団体以上			19団体	
達成度		B		効果額	- 万円	
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・地域協働の推進と受け手となる主体の育成について、自立した事業運営ができるよう、支援・指導を実施した団体数は目標を上回った。 ・市が事務局を持つ各種団体について、団体とのあり方を検討した団体数は目標を上回った。 ・引き続き、各種団体の自主的な運営に向けて支援・指導が必要である。 				
アクションプラン【後期】への反映		1 引き続きアクションプラン【後期】に継承				

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(1)行政事業最適化の推進	実施項目	②多様な主体の育成及び協働			
取組項目	3 出資団体のあり方の検討	実施課	主	所管課	関連	
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
出資団体の自立化の促進		・関係団体との協議			・出資団体のあり方、経営の安定化等に向けて協議	
数値目標等	出資を減額した団体数	-			-	
達成度		C	効果額	- 万円		
検証結果 ※達成度の理由		・出資団体のあり方、経営の安定化等に向けて協議を実施しているが、出資額の減額までには至っていない。引き続き、関係団体と協議していく必要がある。				
アクションプラン【後期】への反映		1 引き続きアクションプラン【後期】に継承				

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(1)行政事業最適化の推進	実施項目	②多様な主体の育成及び協働			
取組項目	4 市民が主役の豊かな地域力の促進	実施課	主	所管課	関連	
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
市民提案制度の推進		<ul style="list-style-type: none"> 市民提案制度の検討・導入 市民提案制度の検証 検証結果を受けた取組 			<ul style="list-style-type: none"> 市民提案制度の検討・導入・実施 	
市民表彰制度の拡大		<ul style="list-style-type: none"> 市民表彰制度の拡大の検討 市民表彰制度の検証 検証結果を受けた取組 			<ul style="list-style-type: none"> 市政功労に対する被表彰者の要件を拡大 市政功労に対する被表彰を実施 	
数値目標等	市民提案制度を活用する市民・団体数	毎年 40 団体程度			延べ 128 団体（累計）	
	市民表彰を受けた市民・団体数	-			103 名（累計） 2 団体	
達成度		B		効果額	- 万円	
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> 市民提案制度を活用する市民・団体数は、目標を達成できなかったが、毎年 20 団体以上が活用し、一定の成果は得られた。 市とともに地域の課題等を解決する市民・団体を育成し、活躍した市民・団体の活動を市全体に広げていくため、市民表彰制度の要件を拡大し、市政功労に対する被表彰を実施した。 今後は各所管課において取組を実施し、アクションプラン【後期】には継承しない。 				
アクションプラン【後期】への反映		3 自律的改革または通常業務として実施				

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(2)公共施設等の総合管理	実施項目	①公共施設等マネジメントの確立及び充実			
取組項目	1 公共施設等マネジメントの確立・推進	実施課	主	所管課	関連	総合管理計画：行政経営課
取組内容	アクションプランの取組			主な実績		
公共施設等の最適化	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画の策定 計画に基づく取組の推進 			<ul style="list-style-type: none"> 計画の策定 公共施設点検マニュアルを作成し、各施設で点検を実施 全庁的な公共施設マネジメント推進のため、FM戦略会議を設置 施設情報の一元管理のため、公共施設マネジメントシステムを導入 		
再配置計画（個別計画）のない施設	<ul style="list-style-type: none"> 個別計画の策定 計画に基づく取組の推進 			<ul style="list-style-type: none"> 個別計画を策定 公共施設再配置基本方針及び公共施設保全計画を策定 		
達成度	A		効果額	6,660 万円		
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に公共施設等総合管理計画を策定し、計画に基づく取組の推進を図った。 公共施設再配置基本方針と公共施設保全計画を策定した。 個別計画のない施設については、個別計画を策定する予定としている。 					
アクションプラン【後期】への反映	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(2)公共施設等の総合管理	実施項目	①公共施設等マネジメントの確立及び充実			
取組項目	2 公共施設等の維持管理経費の削減	実施課	主	所管課	関連	
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
電力自由化の活用		<ul style="list-style-type: none"> ・大型施設での実施 ・小型施設は検討結果による実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・大型施設での実施 	
照明器具のLED化		<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の状況の調査 ・取組計画に基づき実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の取組予定を確認 	
数値目標等	電力自由化活用前と活用後と比較した該当施設の光熱水費の差額	毎年▲5,000万円以上			▲1億9,112万円（累計）	
	LED化した施設数	6施設（累計）			8施設（累計） （一部実施を含む）	
達成度		B	効果額	1億9,892万円		
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・電力自由化の活用において、目標に届いていないが、一定の効果はあった。 ・照明器具のLED化を実施した施設は、概ね目標を上回った。 ・今後は各所管課において実施し、アクションプラン【後期】には継承しない。 				
アクションプラン【後期】への反映		3 自律的改革または通常業務として実施				

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(2)公共施設等の総合管理	実施項目	②民間活力等の導入の推進			
取組項目	1 指定管理者制度の推進	実施課	主	所管課	関連	
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
指定管理者制度の推進		・指定管理者制度の推進			・指定管理者制度の導入について調整、検討を実施	
数値目標等	新たに指定管理を行う施設数	3施設（累計）			3施設（累計）	
達成度		B	効果額	3,500 万円		
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の導入については、未導入の施設の調整、検討を実施した。引き続き、未導入の公共施設について積極的に導入を検討する。 ・新たに設置・運営する施設は指定管理者制度を推進し、「農の学校」、「ミルネ診療所」、「ミルネ訪問看護ステーション」は、平成 31 年 4 月から指定管理者制度を導入した。 				
アクションプラン【後期】への反映		1 引き続きアクションプラン【後期】に継承				

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(2)公共施設等の総合管理	実施項目	②民間活力等の導入の推進			
取組項目	2 指定管理施設の検証及び評価	実施課	主	所管課	関連	モニタリング手法の検討：財政課・行政経営課
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
指定管理施設の検証及び評価		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理施設のモニタリング手法の統一に向けた内部協議 指定管理施設の統一手法によるモニタリングの実施 第三者評価の実施 			<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度運用ガイドラインを作成 第三者評価制度導入の検討 指定管理者制度運用ガイドラインに基づく指定管理者選定評価委員会を開催 	
数値目標等	指定管理者の評価を行った施設数	-			-	
	利用者の満足度	前年度の実績以上			満足度調査の実施及び検討	
達成度		B	効果額	- 万円		
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度運用ガイドラインを作成し、統一手法によるモニタリングの実施、第三者による評価の仕組みを導入したが、実施には至らなかった。 指定管理者の評価については、指定管理者制度運用ガイドライン作成後の指定管理者制度導入（更新を含む）施設から評価を実施することとした。 				
アクションプラン【後期】への反映		1 引き続きアクションプラン【後期】に継承				

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(2)公共施設等の総合管理	実施項目	②民間活力等の導入の推進			
取組項目	3 公共施設等の民営化・譲渡等の検討	実施課	主	所管課	関連	
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
指定管理施設から民営化等の検討		・評価を行い、関係団体と調整し、民営化または廃止等の検討			・民営化できた施設はないが、利用状況等を考慮し、当該施設を廃止・譲渡	
廃止した公共施設のうち民間等への譲渡等		・関係団体等と協議し、譲渡・貸付			・民間譲渡した施設はないが、他用途に転用を実施 ・廃校舎の一部を利活用し、貸付を実施	
数値目標等	検討し、民営化・廃止等した施設数	2 施設			4 施設	
	(廃止のうち)譲渡・貸付した施設数	3 施設			3 施設	
達成度		B		効果額	1,884 万円	
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・民営化した施設はないが、指定管理を維持することが適当でない施設の利用状況等を考慮し、廃止を含めた検討を行い、目標どおり廃止・譲渡等した。 ・今後は、新たに策定した指定管理者制度運用ガイドラインに基づく指定管理者選定評価委員会の評価に基づき指定管理導入施設の廃止等を含めた検討を行う。 ・廃止した旧小学校 3 施設を民間事業者に貸付け、目標を達成した。 				
アクションプラン【後期】への反映		2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承				

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(3)公営企業会計・特別会計の健全経営	実施項目	①繰出基準の設定			
取組項目	1 国等が示す繰出基準に基づかない繰出基準の設定の推進	実施課	主	所管課	関連	基準設定の協議： 財政課
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
国等が示す繰出基準に基づかない繰出基準の設定の推進		<ul style="list-style-type: none"> 各会計の経営戦略等の策定 繰出基準の検討及び検討結果に基づく基準の策定 			<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略の策定と策定に向けた検討を実施 	
数値目標等	経営戦略等を策定した公営企業会計・特別会計の数	-			2 会計	
達成度		B	効果額	- 万円		
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に水道事業会計・下水道事業会計において経営戦略を策定した。 今後は、策定した経営戦略に基づき経営計画等の取組を推進していく。 経営戦略未策定の会計においては、策定に向けて検討する。 					
アクションプラン【後期】への反映	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 3 経営資源の有効活用

基本項目	(3)公営企業会計・特別会計の健全経営	実施項目	②経営モニタリングの実施			
取組項目	1 公営企業会計・特別会計の経営モニタリングの実施	実施課	主	所管課	関連	財政課
取組内容		アクションプランの取組		主な実績		
公営企業会計・特別会計の経営モニタリングの実施		・モニタリングと検証・評価の実施		・モニタリングは行政評価の中で実施 ・各会計の繰出基準は予算査定の中で協議		
達成度	A	効果額	- 万円			
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングは、行政評価の中で実施し、各会計の繰出基準は予算査定の中で協議を実施した。 ・今後も経営の妥当性の検証及び評価を行い、適正な繰出しとなるようモニタリングを行う必要がある。 					
アクションプラン【後期】への反映	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 4 自主財源の確保

基本項目	(1)収納率の向上及び受益者負担適正化の推進	実施項目	①滞納発生の抑制及び未収金回収の強化推進			
取組項目	1 滞納発生の抑制	実施課	主	所管課	関連	税務課
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
税及び税外未収金の滞納繰越となる前の取組【現年】		<ul style="list-style-type: none"> ・収納率向上対策の実施 ・クレジット収納の運用開始 			<ul style="list-style-type: none"> ・督促、納付相談等の実施 ・クレジット収納の運用開始 ・令和2年度スマホ収納の運用に向けたシステム等の整備 	
令和元年度 数値目標等	市民税（個人）の収納率	98.8%以上			99.3%	
	市民税（法人）の収納率	99.8%以上			99.9%	
	固定資産税の収納率	98.4%以上			98.9%	
	軽自動車税の収納率	98.6%以上			98.6%	
	国民健康保険税の収納率	94.6%以上			96.0%	
	後期高齢者医療保険料の収納率	99.7%以上			99.7%	
	学校給食事業収入の収納率	99.5%以上			98.4%	
	保育所利用者負担金の収納率	-			-	
	幼稚園保育料の収納率	-			-	
	預かり保育保育料の収納率	-			-	
	アフタースクール事業利用者負担金の収納率	99.7%以上			99.5%	
	介護保険料の収納率	99.6%以上			99.5%	
	市営住宅使用料（駐車場含む）の収納率	98.0%以上			96.8%	
	水道料金の収納率	98.0%以上			98.1%	
下水道使用料の収納率	98.0%以上			98.0%		
収納対策連絡会議の実施		・収納対策連絡会議の実施			・収納対策連絡会議において、意見交換・研修会を実施	
数値目標等	収納対策連絡会議の実施	8回（累計）			6回（累計）	
達成度		A		効果額	63 万円	
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・現年収納率については、概ね目標以上の水準を達成することができた。 ・納税者の納付方法の利便性向上のため、クレジット収納の運用を開始し、令和2年度スマホ収納の運用に向けたシステム等の整備を進めた。 ・安定した財政運営を行うため財源を確保するとともに、負担の公平性を維持するため、今後も収納率の向上に取り組む必要がある。 				
アクションプラン【後期】への反映		1 引き続きアクションプラン【後期】に継承				

基本方針 4 自主財源の確保

基本項目	(1) 収納率の向上及び受益者負担適正化の推進	実施項目	① 滞納発生の抑制及び未収金回収の強化推進			
取組項目	2 未収金回収の強化推進	実施課	主	所管課	関連	税務課
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
税及び税外未収金の滞納繰越に対する取組		・納付勧奨並びに滞納処分の執行			・督促、納付相談等の実施 ・不動産公売の実施	
令和元年度 数値目標等	市民税（個人）の収納率	26.9%以上			25.5%	
	市民税（法人）の収納率	27.2%以上			35.1%	
	固定資産税の収納率	19.1%以上			11.6%	
	軽自動車税の収納率	27.4%以上			20.3%	
	国民健康保険税の収納率	23.9%以上			19.1%	
	後期高齢者医療保険料の収納率	58.5%以上			65.3%	
	学校給食事業収入の収納率	18.0%以上			24.7%	
	保育所利用者負担金の収納率	23.6%以上			23.2%	
	幼稚園保育料の収納率	13.5%以上			39.3%	
	預かり保育保育料の収納率	22.5%以上			25.3%	
	アフタースクール事業利用者負担金の収納率	54.4%以上			15.2%	
	介護保険料の収納率	15.0%以上			17.0%	
	市営住宅使用料（駐車場含む）の収納率	40.0%以上			18.5%	
	水道料金の収納率	37.0%以上			41.0%	
	下水道使用料の収納率	28.0%以上			65.0%	
関係機関の連携強化、滞納に対する情報・知識の共有化		・関係機関の会議並びに研修会の実施			・収納対策連絡会議において、意見交換、研修会を実施	
数値目標等	会議・研修会の回数	8回以上（累計）			6回（累計）	
達成度		B		効果額	－ 万円	
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・過年度未収金については、目標を下回った税や料金があるため、引き続き滞納処分の執行、収納対策の厳正な実施に努める必要がある。 ・安定した財政運営を行うため財源を確保するとともに、負担の公平性を維持するため、今後も収納率の向上に取り組む必要がある。 				
アクションプラン【後期】への反映		1 引き続きアクションプラン【後期】に継承				

基本方針 4 自主財源の確保

基本項目	(1)収納率の向上及び受益者負担適正化の推進	実施項目	②手数料・使用料の適正化、受益者負担の見直し推進			
取組項目	1 手数料・使用料の適正化、受益者負担の見直し推進	実施課	主	所管課	関連	
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
手数料・使用料等の受益者負担の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・全ての手数料・使用料等の受益者負担の確認・見直し（消費税増税の見直しを含む） 			<ul style="list-style-type: none"> ・見直し基本方針を作成し、全ての手数料・使用料等の見直しを実施 	
達成度		A	効果額	- 万円		
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・手数料・使用料等については、見直し基本方針を作成し、手数料は、積算方法の明確化、受益者負担の適正化を基本的な考え方とし、料金を改定した。使用料については、消費税率の引き上げに伴い、適正な本体価格に消費税を転嫁する改定を行った。 ・今後も全ての手数料・使用料等の見直しについて、継続的に適正化に取り組む必要がある。 				
アクションプラン【後期】への反映		1 引き続きアクションプラン【後期】に継承				

基本方針 4 自主財源の確保

基本項目	(2)自主財源の発掘	実施項目	①公有財産の貸付等			
取組項目	1 公有財産の貸付等	実施課	主	財政課・所管課	関連	
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
公有財産等の貸付け・入札等の実施		・遊休の公有財産の入札を実施			・遊休の公有財産の売却・入札等を実施 ・遊休の公有財産の貸付けを実施	
遊休の公有財産の利活用		・遊休の公有財産の利活用調査を行い、有効的な利活用を図る			・隣接地と一体的な利用が有効である貸付地及び遊休地を随意契約により売却 ・用途廃止した普通財産の売却を実施	
数値目標等	一時貸付け件数	-			延べ 239 件(累計)	
	入札等の実施数	毎年 1 回以上			4 回 (累計)	
達成度		A	効果額	6,428 万円		
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産等の貸付は、目標は設定していないが、累計で延べ 239 件を貸付け、入札の実施回数は目標どおり達成した。 ・遊休の公有財産の貸付や売却を実施し、普通財産の効果的な利活用に努めた。 ・今後も利活用の計画がない財産については売却し、売却できない場合は貸付を行う。 				
アクションプラン【後期】への反映		1 引き続きアクションプラン【後期】に継承				

基本方針 4 自主財源の確保

基本項目	(2)自主財源の発掘	実施項目	②国等の交付金・補助金の発掘及び戦略的な活用			
取組項目	1 国等の交付金・補助金の発掘及び戦略的な活用	実施課	主	所管課	関連	
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
新規事業に対する国等の交付金・補助金の発掘及び戦略的な活用		・予算編成への反映			・国等の交付金・補助金を活用した財源の確保	
数値目標等	新規事業に対する国等の交付金・補助金の充当額	-			4億2,299万円(累計)	
達成度	A	効果額	4億2,299万円			
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金、ひょうご地域創生交付金等を活用し財源確保に努めた。 ・今後も国・県の動向に留意し、各種事業において利用可能な補助金制度の把握と活用に努める。 					
アクションプラン【後期】への反映	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 4 自主財源の確保

基本項目	(2)自主財源の発掘	実施項目	③各種増収策の推進			
取組項目	1 ネーミングライツ・広告収入等の拡大	実施課	主	所管課	関連	
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
広告収入の強化		・丹波市広告掲載要綱及び丹波市ホームページ広告掲載取扱要領に基づき実施			・ホームページ、広報紙、電子案内版に広告を掲載	
ネーミングライツの導入		・ネーミングライツ導入にかかる他自治体の取組の検証 ・取組の検証及び今後の方針の決定			・ネーミングライツ導入に関するガイドラインを策定 ・ネーミングライツパートナーの募集及び決定	
数値目標等	広告掲載料	426 万円(累計)			479 万円(累計)	
	ネーミングライツの取組	2 施設以上			2 施設	
達成度		A		効果額	1,405 万円	
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・広告収入については、ホームページや、広報紙への広告掲載を実施し、財源確保に努めた。 ・ネーミングライツの導入については、ガイドラインを策定し、令和元年度にスポーツピアいちじま野球場、令和2年度に春日総合運動公園野球場へ導入することを決定した。 ・今後も導入の可能性がある取組について、先進地などの状況を踏まえ、効果の検証を行い、導入を検討していく必要がある。 				
アクションプラン【後期】への反映		1 引き続きアクションプラン【後期】に継承				

基本方針 4 自主財源の確保

基本項目	(2)自主財源の発掘	実施項目	③各種増収策の推進			
取組項目	2 ふるさと納税の推進	実施課	主	総合政策課	関連	
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
ふるさと納税の推進		・システムの見直し			<ul style="list-style-type: none"> ・包括委託の実施 ・実施要綱の見直し ・新ポータルサイト「さとふる」導入 ・委託先を地元業者に変更 ・記念品区分の拡大 	
数値目標等	ふるさと納税額	6億5,700万円以上(累計)			7億7,963万円(累計)	
達成度		A	効果額	3億9,968万円(※経費削除後)		
検証結果 ※達成度の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税については、平成28年度に記念品のリニューアルを実施し、目標額を大きく上回った。 ・ふるさと納税支援システムの包括委託を実施し、事務の軽減を図った。 ・今後は、記念品の登録増に向けた取組の推進や商品開発の促進を図り、更なる自主財源の確保に取り組む。 				
アクションプラン【後期】への反映		1 引き続きアクションプラン【後期】に継承				

基本方針 4 自主財源の確保

基本項目	(2)自主財源の発掘	実施項目	③各種増収策の推進			
取組項目	3 クラウドファンディングの検討	実施課	主	所管課	関連	
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
クラウドファンディングの検討		<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体の調査・検討 ・検討結果に基づきクラウドファンディングのガイドラインの策定 ・ガイドラインに基づき試行的実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・先進的な他自治体の取組状況を調査 ・クラウドファンディングのサービス運営会社の検討 ・実施対象事業を検討 	
数値目標等	クラウドファンディングの取組	2 事業以上			-	
達成度		C	効果額	- 万円		
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバメントクラウドファンディングについて、関係課と協議を行ったが、実施には至らなかった。 ・引き続き、該当事業の調査を行い、自主財源の確保に取り組む必要がある。 					
アクションプラン【後期】への反映	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承					

基本方針 4 自主財源の確保

基本項目	(2)自主財源の発掘	実施項目	③各種増収策の推進			
取組項目	4 増収に繋がる取組み	実施課	主	所管課	関連	
取組内容		アクションプランの取組			主な実績	
増収に繋がる取組み		<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体の取組みの検証 ・試行的実施 ・検証及び今後の方針の決定 			<ul style="list-style-type: none"> ・全国公募事業の実施による企業等の誘致 ・廃校利活用フェア（平成30年3月）及びHPでの募集による廃校の利活用PR 	
数値目標等	増収に繋がる取組みの実施	2事業以上			5事業	
達成度		B	効果額	- 万円		
検証結果 ※達成度の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・全国公募事業や廃校利活用フェア等の取組みを実施し、民間企業の廃校を利用した事業展開により増収に繋がった。 ・今後も増収等確保に繋がる取組みを行っていく必要がある。 					
アクションプラン【後期】への反映	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承					

4 行政改革アクションプラン【前期】実績一覧

基本方針	基本項目	実施項目	取組項目	成果達成度	効果額(万円)	進捗・継承状況
1 持続可能な財政の確立	(1)適切な財政収支の見直し及び管理の推進	①適切な財政収支の見直し及び管理の推進	1 適切な財政収支の見直し及び管理の推進	A	-	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承
		(2)財政規律の強化	①財政規律の設定	1 財政規律の設定	B	-
	②各種指標による管理の徹底		1 各種指標による管理の徹底	A	1億4,635	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承
2 効率的・効果的な行政体制の整備	(1)組織力の向上	①本庁機能と支所機能のあり方の検討	1 本庁機能と支所機能のあり方の検討	B	-	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承
			②地域課題等に的確に対応できる組織体制の整備	1 組織の横断的な体制整備	A	-
		2 組織のスリム化	C	-	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承	
		3 組織機能を最大限に発揮できる遂行体制	A	-	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承	
	(2)職員力の向上	①個々の職員の業務遂行力を最大化する人事管理の推進	1 個々の職員の業務遂行力を最大化する人事管理の推進	B	-	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承
			②職員の能力を伸ばす人材育成の推進	1 職員の能力を伸ばす人材育成の推進	C	-
		③多様な人材の活用による柔軟な業務遂行体制の確保	1 高度で専門的な知識経験の確保	A	-	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承
2 男女問わず仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備	B		-	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承		
3 経営資源の有効活用	(1)行政事業最適化の推進	①行政経営システムとの連携による事業改革	1 効率的・効果的観点等からの事業の見直し	B	5億2,963	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承
			2 事業の実施基準等の設定	A	-	4 完了・終了
			3 団体への補助金等の確認・見直し	B	5,557	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承
			4 事業補助金等の確認・見直し	A	4億8,692	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承
			5 インセンティブ予算の導入	D	-	4 完了・終了
		②多様な主体の育成及び協働	1 アウトソーシングの推進	B	4,343	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承
			2 地域協働の推進と受け手となる主体の育成	B	-	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承
			3 出資団体のあり方の検討	C	-	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承
			4 市民が主役の豊かな地域力の促進	B	-	3 自律的改革または通常業務として実施
			(2)公共施設等の総合管理	①公共施設等マネジメントの確立及び充実	1 公共施設等マネジメントの確立・推進	A
	2 公共施設等の維持管理経費の削減	B	1億9,892		3 自律的改革または通常業務として実施	
	②民間活力等の導入の推進	1 指定管理者制度の推進	B	3,500	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承	
		2 指定管理施設の検証及び評価	B	-	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承	
		3 公共施設等の民営化・譲渡等の検討	B	1,884	2 変更した上でアクションプラン【後期】に継承	
	(3)公営企業会計・特別会計の健全経営	①繰出基準の設定	1 国等が示す繰出基準に基づかない繰出基準の設定の推進	B	-	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承
		②経営モニタリングの実施	1 公営企業会計・特別会計の経営モニタリングの実施	A	-	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承
	4 自主財源の確保	(1)収納率の向上及び受益者負担適正化の推進	①滞納発生の抑制及び未収金回収の強化推進	1 滞納発生の抑制	A	63
2 未収金回収の強化推進				B	-	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承
②手数料・使用料の適正化、受益者負担の見直し推進			1 手数料・使用料の適正化、受益者負担の見直し推進	A	-	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承
			(2)自主財源の発掘	①公有財産の貸付等	1 公有財産の貸付等	A
②国等の交付金・補助金の発掘及び戦略的な活用		1 国等の交付金・補助金の発掘及び戦略的な活用		A	4億2,299	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承
		③各種増収策の推進		1 ネーミングライツ・広告収入等の拡大	A	1,405
2 ふるさと納税の推進				A	3億9,968	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承
3 クラウドファンディングの検討		C	-	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承		
4 税収増に繋がる取組み		B	-	1 引き続きアクションプラン【後期】に継承		